

サステナブル調達ガイドライン

Ver. 1.0

ナガセケムテックス株式会社

ナガセケムテックスのサプライチェーンマネジメントの基本的な考え方

当社は、「NAGASE グループ サステナビリティ基本方針」に基づき活動いたします。サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ビジョンに掲げる実現したい社会に通じます。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動の継続が、持続的成長につながると認識し、積極的に取り組んでまいります。

サプライチェーンマネジメントにおいては、「[NAGASE グループ サプライチェーンマネジメント方針](#)」を上位方針とした、「ナガセケムテックス サステナブル調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体での責任を果たすために最善の努力を尽くし、持続可能な調達活動を積極的に推進いたします。

サステナブル調達ガイドライン

このガイドラインは、当社とお取引先さまがともに持続的に成長し、社会的責任を果たしていくために取り組むべき事項として定めたものです。

当社のすべての役員および従業員は、本ガイドラインに基づき、サプライチェーン上の責任を果たすように努めます。当社では、本ガイドラインをお取引にあたっての重要な事項として考えており、お取り組み状況を定期的に確認させていただきたいと考えております。お取引先さま、当社の事業、製品またはサービスに直接関連する可能性のある皆さまにおかれましては、本ガイドラインをご理解いただき、取り組みを進めていただきたく何卒よろしくお願い申し上げます。

1. CSRにかかわるコーポレートガバナンス	2
2. 人権と労働	3
3. 環境保全	5
4. 公正な企業活動	6
5. 品質・安全性・トレーサビリティ	8
6. 情報セキュリティ	9
7. サプライチェーン	10
8. 地域社会との共生	11
9. 関連文書	12
10. 改訂履歴	13

1 CSRにかかわるコーポレートガバナンス

私たちは、各国・各地域の関係法令を遵守し、社会的規範に逸脱することのない、誠実かつ公正な企業活動に取り組みます。

1-1 健全な企業経営

企業としての業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動にかかわる法令などの遵守、資産の保全を担保する管理体制や仕組みを自社内に備え、健全な企業経営のための組織体制を構築します。

1-1 説明責任・情報開示

社会やステークホルダーへの説明責任を認識し、社内外に向けて財務情報および非財務情報を適切に発信します。

2 人権と労働

私たちは、国際的に宣言されている人権の保護を支持尊重し、自らの活動が直接的・間接的に人権を侵害することがないよう取り組みます。万が一、人権に対する負の影響の存在が判明した場合には、迅速かつ適切な手続きを通じてその救済と是正に取り組みます。

2-1 強制労働の禁止

すべての労働は自主的なものであり、従業員が自らの意思判断で離職できるように保証します。

2-2 児童労働の禁止

事業活動を行う国・地域における法定就労年齢未満の児童を雇用しません。

2-3 不当な低賃金労働の防止

事業活動を行う国や地域の法定最低賃金を遵守するとともに、生活賃金以上の支払いに努めます。また、不当な賃金の減額を行いません。

2-4 差別およびハラスメントの撤廃

いかなる場合においても、人種、信条、性別、性的指向・ジェンダーアイデンティティ、年齢、宗教、国籍、言語、身体的特徴、障がい、財産、出身地などを理由とする差別、個人の人格・尊厳を傷つけるパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメントなどのハラスメント行為を行いません。

また、従業員に対して、本人の自由を不当に制限する行為（例：パスポート、労働許可証や在留カードなどの身分証明書の預かり）は行わず、尊厳と権利を尊重した適正な対応を徹底します。

2-5 雇用における差別の禁止

雇用における差別を一切禁止し、平等な機会を提供します。採用、賃金・昇進、配置・降格、人材育成・キャリアアップにおいて公平を徹底し、合理的配慮を行います。

2-6 労働時間、休暇・有給休暇などの公正な適用

事業活動を行う国や地域の法令に定められた労働時間を遵守します。また、有給休暇取得の権利も与えます。

2-7 操業する国や地域の宗教的な伝統や慣習の尊重

事業活動を行う国や地域の伝統、慣習および従業員の宗教的な伝統や慣習を尊重し、それを妨げることのないよう配慮します。

2-8 従業員の安全衛生、健康についての適切な管理

就労中に発生する事故や、人体に有害な化学物質、騒音、悪臭などの発生リスクを把握し、安全で健康な労働環境を整備します。また、従業員のメンタルヘルスに配慮した対策を講じます。

2-9 結社の自由と団体交渉の保護

結社の自由や団体交渉権を支持し、良好な労使関係を構築します。

3. 環境保全

私たちは、事業活動において、環境への影響を特定するとともに、サプライチェーン上の環境および天然資源への負荷軽減に努めます。

3-1 有害な化学物質の管理

法令などで定められた基準に基づき、製品中の特定物質の使用禁止、制限を遵守します。

3-2 排水・汚泥・排気の管理および発生削減

大気、水、土壌に排出する環境負荷物質に関して、法令に定められた水準、もしくはそれ以上の自主的な目標を定め、環境負荷物質の発生低減に努めます。

3-3 資源（エネルギー、水、原材料など）の持続可能で効率的な利用

エネルギー、水、原材料などの資源利用に関して、自主的な目標を設定し、効率的な利用に努めます。

3-4 GHG（温室効果ガス）の排出量削減

気候変動や地球温暖化防止への対応として、CO₂、メタン、フロン類などの温室効果ガスについて、排出の削減に積極的に取り組みます。

3-5 生物多様性

事業活動が生態系に与える直接・間接的影響について検討を行い、生物多様性の保全に取り組みます。

4 公正な企業活動

私たちは、事業活動を行う各国・地域のあらゆる適用法令、規則を遵守し、公正な取引と腐敗防止を徹底します。

4-1 事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係の構築

腐敗防止のため、事業活動を行う国内外の現地行政や公務員への優遇措置を得ることを目的とした利益供与は行わず、健全な関係を維持します。

4-2 営業・購買活動などにおける、顧客などお取引先さまとの不適切な利益授受の防止

営業または購買活動などにおいて、顧客やお取引先さまとの間で、過剰な贈答、接待、癒着を行わず、健全な関係を維持します。

4-3 営業活動などにおける、競争法違反の防止

談合やカルテル、優越的地位の乱用など、不正な取引を行うことを防止します。

4-4 反社会的勢力・団体との関係排除

詐欺、恐喝、マネーロンダリング、贈収賄、麻薬、テロなど社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす行為反社会的勢力、またはそれらへの関与が疑われる個人・団体との関係を一切持たず、利益の供与も行いません。

4-5 第三者の知的財産の無断使用や著作物の違法複製防止

他社の特許権、著作権、商標権などの知的財産を尊重し、無断使用を防止します。

4-6 インサイダー取引の禁止

業務を通じて社内外で知り得た未公開のビジネス情報を利用して、株式の売買などのインサイダー取引やイそれと疑われる可能性のある行為は一切行いません。

4-7 事業継続計画体制の構築

事業活動の継続に関わる危機・非常事態を想定し、それらが発生しても中核業務を速やかに復旧させるための事業継続計画の策定と整備に努めます。

4-8 内部通報制度の構築

すべての従業員やお取引先さまが法令違反や業務上の懸念事項を秘密かつ匿名で通報できる内部通報制度を構築します。通報内容の機密性と、通報者のプライバシーを厳守し、通報を理由とした解雇、脅迫、嫌がらせなどの不利益を防止します。通報には適切な調査と是正措置を講じ、内部通報制度の存在と利用方法については、従業員へ定期的に教育と周知を行います。

4-9 社外からの苦情や相談窓口

重要なリスク情報を把握した関係者が、専用部署もしくは社外窓口へ直接報告・相談できる体制を整えます。報告・相談に際しては、情報の機密性と報告者の権利を保護し、不利益な取り扱いが生じないよう適切に対応します。

5. 品質・安全性・トレーサビリティ

提供する製品やサービスの安全性と品質を確保し、正確な情報を提供します。

5-1 製品・サービスの品質・安全性の確保

事業活動を行う国や地域の法令に定められた安全基準、および事前に要求された品質基準を満たす製品・サービスを提供します。

5-2 製品・サービスの事故や不良品流通の発生時の適切な対応

製品・サービスに関する事故が発生した場合や不良品が流通した場合に、迅速な情報開示、所轄当局への連絡、製品回収を行い、供給先への安全対策の体制を整備します。

6. 情報セキュリティ

私たちは、コンピュータ・ネットワーク上の脅威への対策と体制を構築し、個人情報や機密事項の漏洩などを防止するための保護や管理などの情報セキュリティ強化を図っていきます。

6-1 コンピュータ・ネットワークへの攻撃に対する防御

コンピュータ・ネットワークへの攻撃に備え、最新のセキュリティ対策を導入し、社内外への被害を防ぐための管理を徹底します。情報資産の保護にむけて、定期的な監査と従業員教育も継続的に実施します。

6-2 機密情報の管理や、個人情報およびプライバシー保護

顧客、お取引先さま、従業員および自社に関する機密事項や個人情報を漏洩・不正利用のないよう、適切に管理・保護します。

7. サプライチェーン

私たちは、サプライチェーン全体で環境負荷を最小限に抑え、倫理的な労働条件を確保するため、持続可能な調達を推進します。すべてのパートナーと協力し、透明性と責任を重視します。

7-1 サプライチェーンに対する基本姿勢

自社のみならず、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすことを重視し、持続可能な調達の意義についてお取引先さまへの周知と理解の促進に努めます。

7-2 紛争や犯罪への関与の無い原材料の使用（責任ある鉱物調達への取組み）

武装勢力や人権侵害に関与している紛争地域および調達先より、金(Au)、タンタル(Ta)、タングステン(W)、錫(Sn)、コバルト(Co)やマイカなどの鉱物および原材料を調達しません。

8. 地域社会との共生

私たちは、事業活動を通じて、社会貢献活動を積極的に進めます。

8-1 持続可能な発展に向けた地域社会や住民への貢献、協働などの取組み

事業活動を行う地域社会の人々（先住民族含む）の固有の文化や歴史を尊重するとともに、土地の権利を保護し、責任ある事業運営を行います。

また、地域社会や住民の健康・安全衛生を守るため、工場や事業所からの排出物管理、事故防止策、災害時の支援体制強化、地域イベントへの参加などを通じて、地域との信頼関係を築きます。

9. 関連文書

9-1 NAGASE グループ方針

サステナビリティ基本方針

<https://www.nagase.co.jp/sustainability/about/>

人権基本方針

<https://www.nagase.co.jp/sustainability/social/human-rights/>

サプライチェーンマネジメント方針

<https://www.nagase.co.jp/sustainability/supplychain/>

9-2 参考文献

世界人権宣言（国連広報センター）

https://www.unic.or.jp/activities/humanrights/document/bill_of_rights/universal_declaration/

ILO 国際労働基準（ILO 国際労働機関）

<https://www.ilo.org/international-labour-standards>

OECD 多国籍企業ガイドライン（経済協力開発機構 OECD）

<https://mneguidelines.oecd.org/>

国連グローバル・コンパクト（UN Global Compact）

<https://unglobalcompact.org>

RBA 行動規範（Responsible Business Alliance）

<https://www.responsiblebusiness.org/code-of-conduct/>

JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」（電子情報技術産業協会）

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=769&cateid=1>

10. 改定履歴

No.	改定年月	改定履歴
V1.0	2025 年 6 月	初版作成 （サステナビリティ推進室）
		以上